

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	人権対策事業			
予算科目	3 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	526
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	米湊 明弘
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	人権施策一般に関する庁内事務経費を主とする			
根拠法令等				
事業の目的	人権施策に関する補助金・負担金交付事務を主とし、その他臨時的事業を行う(修繕工事等)			
事業の内容	主な事業費:愛媛県人権協会負担金・企業連合会負担金・伊予市人権対策協議会補助金・その他臨時的経費(作業員賃金、修繕料等)			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	社会教育部局と共催で人権啓発事業に取り組むとともに、「対話と協調」「行政と共闘」「教育との連携」をスローガンとして、人権対策協議会等関係団体と協働した事業を行う。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	6,307	6,899	3,452	6,601
	人件費	1,909	1,926	963	1,926
	合計	0	8,825	4,415	8,527
人件費 内訳	人工数	0.24	0.24	0.12	0.24
	人件費単価	7,954	8,024	8,024	8,024
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,908	1,925	962	1,925
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,216	8,825	4,415	8,527

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
各種行事参加者数	人	504	500	269	517

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	6,900	6,900	0	0	0	13,800

成果指標				
成果指標	人権対策協議会伊予市支部会員の各種定期大会・人権啓発研修会等の事業参加者数			
指標設定の考え方	同和問題をはじめ人権全般についての研修会、研究会に参加し、意識改革や実践力の向上と解決をめざして活動する。各種行事等への参加者数が事業の推進を計測する手段と考える。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標27年度
目標	500	500	0	0
実績	504	517	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	差別のない社会づくりのため、人権同和教育や地区懇談会を通じて啓発活動を長年にわたり実施している。また、県人権対策協議会と連携し人権啓発土曜講座を当市を主会場として市内外の住民を対象に各種講座を開催している。今年度は支部内の青年部・女性部が独自の研修会を開催し、自己資質向上並びに人権意識の高揚を図り、活発な活動が実施された。今後も連携をとり一日も早い差別の無い社会づくりを推進しなければならない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	人権教育や地区懇談会を通じて啓発活動を長年にわたり実施しているが、同和問題における結婚差別は依然残っており、さらに、いじめやインターネットによる人権侵害などが広がっている。同和問題は国民的課題であり、解決に向けて、正しく理解・判断するための人権学習会への参加等の取り組みを推進することは、必要である。参加者の高齢化、固定化も今後の課題であるので、多様な人権問題の分野に取り組むことで、ひとりでも多くの市民に人権意識の高揚を図りたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題